



民生費
84億3350万円

子ども医療給付事業

問 高校生等の入院費について、医療費自己負担分を全額補助する事業だが、予算では80件を見込んでいたところ、10人という実績数をどう捉えているか。

答 見込みよりは少ない結果だが、近隣の状況から判断すると相応の人数だったと捉えている。

問 この事業の課題は。

答 受給するには医療費を支払ってから申請する必要があるが、手続きに手間がかかることがあるが、受給者証交付の費用対効果を考えると現状の手続きとなることをご理解いただきたい。



衛生費
49億6522万円

特定不妊治療等支援事業

問 特定不妊治療の件数が令和元年度と比較すると減少しているが。

答 新型コロナウイルス感染症への恐怖や通院等の外出の自粛、今後の経済的な不安等が増大し、不妊治療を控える傾向にあったと考えられる。

問 コロナ禍により不妊治療を控える傾向に対し、どのような働きかけをしたのか。

答 感染防止の観点から一定期間治療を延期した場合には、時限的に年齢制限を緩和する対応がされた。これらの国の対応を受け、市のホームページに掲載し、周知した。また、所得制限の撤廃、助成回数の拡充、事実婚を対象とするなど国の助成制度の改正を受け、本市の要綱を改正した。



商工費
8億2342万円

誘致活動事業

問 コロナ禍で企業誘致活動に様々な障害があったと思うが、どのような工夫をしたのか。

答 ウェブ会議を十分に活用し、企業誘致活動の停滞を招かない取り組みをした。

問 ウェブ会議による誘致活動をどう評価したか。

答 対面を伴わない面談は、コロナ禍において有効な手段ではあるが、ある程度の関係性が構築できた後が理想と感じた。

田原まつり会館運営事業

問 入館者が減っている中、観光客の増加につなげたとした理由は。

答 コロナ禍の影響で入館者自体は減っているが、適切に施設管理を行い、田原風等を広くPRして一定の来館者数を確保し、市全体の観光客の獲得に寄与した。



教育費
43億9665万円

学校教育推進事業

問 新型コロナウイルス感染症対策の強化に伴い増加する教員の業務支援を目的としたスクールサポートスタッフの効果は。

答 授業後の校内消毒には1時間程度かかるが、委託したことで、部活動の実施や個別対応、教材研究等の時間が確保できた。

問 学習指導員の追加配置の効果は。

答 少人数指導対応や専科教育充実の目的があり、児童生徒の学びを充実させることや、緊急対応としての人的な支援ができたことで、学校を支えられたと考える。

